

# マクロ経済学の発展\*

## — 古典派とケインジアン —

嶋村 紘輝

### 1. はじめに

マクロ経済学は、1936年にジョン・メイナード・ケインズが、それまでの古典派理論は特殊な状況にしか当てはまらない非現実的なものと位置づけ、『雇用・利子および貨幣の一般理論』を著したことに始まる<sup>(1)</sup>。

それ以来、マクロ経済学は一般に、「古典派経済学」と「ケインズ経済学」の2つの体系に大別されてきた。前者は、市場経済では価格の調整メカニズムが速やかに働き、常に完全雇用均衡が実現するとの見方に立つ理論体系である。ケインズ以前の古典派・新古典派経済学、マネタリズム、新しい古典派マクロ経済学がこれに属する。後者は、市場の価格や賃金は硬直的であり、需要が十分な大きさになければ、マクロ経済は不完全雇用の状態にとどまるとの見方に立つ理論体系である。ケインズ自身の経済学、ケインジアンならびに

---

\* 今回と次回の論文は、早稲田大学商学部創設100周年を機に、筆者が当学部に入学以来、約40年にわたり学び、研究してきた経済学の変遷を振り返りながら、マクロ経済学の発展についてまとめたものである。具体的に言うと、嶋村(1997)をもとに、稲門経済倶楽部・記念講演(2000年7月)、大東文化大学経済学部・講演(2002年12月)、早稲田大学商学研究科「現代マクロ経済分析」・初回講義(2003年10月)におけるトピック「古典派、ケインズから新しい古典派、ニュー・ケインジアンまで」の内容を、最近の関連文献を参考にしながら書き記したものである。

(1) Keynes (1936), 宇沢(1984)を参照。

ニュー・ケインジアンの経済学がこれに属する。

古典派経済学者とケインジアンの間では、経済理論の妥当性やマクロ経済政策の有効性をめぐり、さまざまな論争が展開されてきた。しかし、時代によって論争の内容や分析手法に変遷はあったにせよ、大局的に見ると、両者の核となる基本的な考え方は維持され、今日に至っているように思われる。そこで、マクロ経済学の中心課題である景気循環ないしは景気変動の問題を、古典派とケインジアンの2つの体系に沿って考察し、古典派経済学とケインズ経済学のそれぞれの特徴と、両者を画する相違点を明らかにしながら、マクロ経済学の発展の姿を跡付けることにしたい<sup>(2)</sup>。ただし、ここでは、考察の対象は閉鎖経済に限定する。国際貿易や国際資本移動を考慮に入れる「国際マクロ経済学」の発展については取り扱わない<sup>(3)</sup>。

以下、本稿においては、マクロ経済学の歴史の中では、主に1930年代後半から1970年代にかけて論議されたマクロ理論や政策問題を考察の対象とする（現在では、その内容の大半は、マクロ経済学の標準的テキストの主要部分として生かされている）。まず第2節では、古典派のマクロ経済理論を検討する。次の第3節では、ケインジアンのマクロ経済理論について考察する。さらに、第4節では極端なケインジアン・ケース、第5節ではマネタリストによる財政政策無効論、そして第6節では、インフレーションと失業のトレード・オフの問題を取り上げ、マクロ経済政策の有効性について、古典派とケインジアンはそれぞれどのように考えるのかを明らかにする。

次回では、1970年代から現在に至る、最近のマクロ経済学における2大潮流に注目する。はじめに、「新しい古典派マクロ経済学」を取り上げ、合理的期待理論とリアル・ビジネス・サイクル理論について考察する。次に、「ニュー・

---

(2) マクロ経済学の系譜と展望については、Fischer (1988), Mankiw (1990), Phelps (1990), Snowdon, Vane and Wynarczyk (1994), 浅子 (2000) 第1章, Arnold (2002)などを参照。

(3) 変動為替レート制を前提とした「国際マクロ経済学」については、たとえば、嶋村 (1997) 第三部, 横山 (2003)を参照。

ケインジアンの経済学」を扱い、価格・賃金の硬直性をミクロ理論的に基礎づけるとともに、価格・賃金の硬直性がマクロ経済にいかなる影響を及ぼすかを検討する予定である。

## 2. 古典派のマクロ経済理論

まず本節では、古典派のマクロ経済理論について考察する。ここで、**古典派**とは、学説史上の古典派経済学だけを指すのではなく、『一般理論』の用語法にしたがい、ケインズ以前の古典派および新古典派経済学を意味する。また広義には、その流れをくむマネタリズムや新しい古典派マクロ経済学も、これに含まれる。

もちろん、一口に古典派と言っても範囲が広く、人によっても相違があり、統一的な理論モデルが確定しているわけではない。けれども、ケインズの意味で古典派という場合、そこには共通の特徴点が見いだせる。第1に、市場の「価格メカニズム」に対する高い信頼である。完全競争的な市場経済のもとでは、価格や賃金が伸縮的に変化する結果、市場の需要と供給が均衡するように経済諸変数の値は決まる、と考えるのである。第2に、貨幣は財・サービスの取引を容易にする手段にすぎず、経済の実物面を覆うベールのようなものである、という「貨幣ベール観」である。貨幣量は単に価格や賃金の名目水準を決める役割を果たすだけで、生産・雇用・消費・投資などの実質変数は実物部門において決定され、貨幣の影響は受けない、とみなすのである。

### 2.1 古典派モデル

以上の特徴を組み込んだ古典派のマクロ経済体系は、次のモデルによって表すことができる。

$$Y = F(N, K) \quad F_N, F_K > 0, \quad F_{NN}, F_{KK} < 0 \quad (1)$$

$$F_N(N, K) = W / P \quad (2)$$

$$N = N(W/P) \quad N_{W/P} > 0 \quad (3)$$

$$Y = C + I + G \quad (4)$$

$$C = C(r, Y - T) \quad C_r < 0, C_{Y-T} > 0 \quad (5)$$

$$I = I(r, K) \quad I_r < 0, I_K < 0 \quad (6)$$

$$M = kPY \quad (7)$$

ここで、 $Y$ は実質国民所得ないしは実質国内総生産（GDP）<sup>(4)</sup>、 $N$ は労働雇用  
量、 $W$ は名目賃金率、 $r$ は実質利子率（名目利子率－期待インフレ率）、 $C$ は実  
質消費、 $I$ は実質投資、 $P$ は物価水準である。さらに、 $K$ は資本ストック、 $G$ は  
実質政府支出、 $T$ は実質租税収入、 $M$ は名目貨幣供給量（マネーサプライ）で  
ある。なお、モデルの内生変数は $Y, N, W/P, C, I, r, P$ の7個であり、そ  
の他の $K, G, T, M$ は外生変数である<sup>(5)</sup>。

最初に、(1)式はマクロ経済の生産関数である。労働と資本の限界生産物  
( $F_N, F_K$ )は正で、それぞれの限界生産物は低減するものと仮定する。

(2)式は労働需要関数である。完全競争的な経済では、利潤最大化を目指す  
企業は、労働の限界生産物 $F_N$ が実質賃金率 $W/P$ と等しくなるように、労働  
需要量 $N$ を決める（古典派経済学の第1公準）。この場合、実質賃金率が下が  
ると、労働の限界生産物がその水準に低下するまで労働需要量は増加する。

(3)式は労働供給関数である。労働供給（所得）と余暇の選択に直面する家  
計は、効用最大化を目指して、労働供給の限界効用が余暇活動の限界効用（労  
働供給の限界不効用）と等しくなるように、言い換えると、所得の余暇に対す  
る限界代替率が実質賃金率と一致するように労働供給量 $N$ を決める（古典派経  
済学の第2公準）。ただし、労働供給に関する代替効果は所得効果を上回り、  
実質賃金率の上昇は労働供給量を増加させるものとする。

(4) 閉鎖経済を前提としているので、 $\dot{\text{国民所得}}$ と $\dot{\text{国内所得}}$ は一致する。

(5) 以上のマクロモデルは、本質的には、Modigliani (1944), Klein (1947), Ackley (1961), 小泉・  
建元 (1972) 第2, 4章, 吉川 (1984) 第1章, Sargent (1987) chapter 1, 足立 (1994) 第1章  
などの古典派モデルと同じものである。

なお、(1)～(3)式では、労働の需要量、供給量、雇用量は相等しいとしてある。つまり、賃金は完全に伸縮的に変化することが想定されているため、労働の需要と供給は常に等しく、労働市場においては均衡が実現する。さらに、労働雇用量は、労働需給の均衡水準の大きさに決定されるとしてある。

次に、(4)式は財市場の均衡条件である。財の総供給（総生産） $Y$ と総需要（消費と投資と政府支出の合計） $C + I + G$ が等しくなることを示す。

(5)式は消費関数である。これは、家計の効用が現在消費と将来消費の水準に依存するとした場合、家計は異時点間の予算制約（消費の現在価値＝所得の現在価値）のもとで、現在消費と将来消費の間の限界代替率が1プラス実質利子率 $r$ に等しくなるように現在消費 $C$ を決める、という関係を反映したものである。ただし、現在消費に関する代替効果は所得効果を上回り、実質利子率の上昇は現在消費を減少（言い換えると、貯蓄を増加）させるものとする。また、家計の所得としては、実質可処分所得（実質所得 $Y$ から実質租税収入 $T$ を差し引いたもの）を考える。

(6)式は投資関数である。企業は利潤最大化の観点から、資本の限界生産物 $F_K$ が実質レンタル費用（資本財の減価償却を無視すると、実質利子率によって表される）と等しくなるように、望ましい資本ストック $K^*$ の水準を定める。さらに企業は、望ましい資本ストック $K^*$ と実際の資本ストック $K$ とのギャップを埋めるように投資を行うとすれば（ここでは、投資調整費用はゼロとする）、実質利子率 $r$ の低下につれて投資 $I$ は増加する、という関係が導かれる。また、資本ストックが多く存在するときには、投資は少なくなる。

上の(4)～(6)式より、利子率が完全に伸縮的に変化する状況では、総需要が総供給に一致するように、利子率は調整されることになる。

おわりに、(7)式は貨幣数量説に基づく貨幣市場の均衡条件である。貨幣需要量は名目国民所得 $PY$ の一定割合 $k$ （マーシャルの $k$ ）に等しく、物価水準 $P$ が調整されることにより、貨幣需要量は貨幣供給量 $M$ と一致し、貨幣市場は均

衡することを表す。

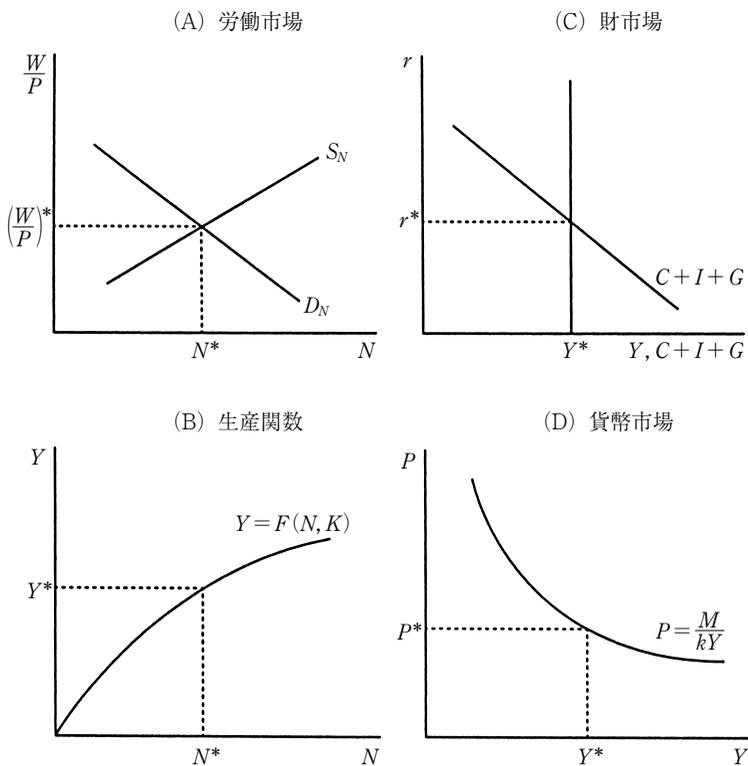
## 2.2 古典派モデルの特徴

古典派モデル (1)～(7) の重要な特徴点は、内生変数  $Y$ ,  $N$ ,  $W/P$ ,  $r$ ,  $C$ ,  $I$ ,  $P$  が逐次的に決定される構造になっていることである。モデルの内生変数はすべてが相互依存関係にあるわけではなく、一部の変数は他の変数から何ら影響を受けることなしに決定されるのである。

具体的に言うと、外生変数はすべて所与とすれば、まず (2) 式と (3) 式から、 $W/P$  と  $N$  の2変数が独自に決定される。つまり、労働市場は経済の他の部門から独立に、1つの完結した体系を形成しており、実質賃金率  $W/P$  と労働雇用量  $N$  の水準は、それ以外の内生変数の値に関係なく、労働の需要と供給が均衡する水準に決まる。図1 (A) では、労働の需要曲線  $D_N$  と供給曲線  $S_N$  の交点において、実質賃金率は  $(W/P)^*$  の水準に、また労働雇用量は  $N^*$  の水準に決定される。この労働雇用量  $N^*$  は、市場の価格調整機能の作用により、労働の需給が一致するところに決められたもので、「完全雇用」の水準とみなすことができる。すなわち、古典派モデルにおいては、労働市場は常に完全雇用の状態にあることになる。

次に、(1) 式から、マクロ経済の生産量  $Y$  が決まる。図1 (B) では、労働雇用量  $N^*$  に対応して、生産量は  $Y^*$  の大きさになる。この生産量  $Y^*$  は労働の完全雇用のもとで産出される財の総量であり、完全雇用実質国民所得ないしは完全雇用実質 GDP の水準を表す。このように、(1)～(3) 式は経済の供給サイドを描写し、総供給（総生産）は需要サイドとは独立に完全雇用の水準に確定するという点に、顕著な特色が見いだせる。

さて、完全雇用水準に決められた総供給に総需要を等しくさせる役割は、利率が担うことになる。(4) 式に (5) 式と (6) 式を代入して、 $N$  と  $Y$  はそれぞれ完全雇用の水準  $Y^*$ ,  $N^*$  に与えられるものとすれば、総供給に総需要が等



出所：嶋村（1997）p.31

図1 古典派モデルの均衡

しくなるように実質利率  $r$  が決定される。図1 (C) では、右下がりの総需要線  $C + I + G$  と  $Y^*$  で垂直な総供給線との交点において、財市場の需給は均衡し、実質利率は  $r^*$  の水準に決まる。さらに、実質利率が決まれば、実質消費  $C$ 、実質投資  $I$  も同時に確定する。

したがって、(4)～(6) 式は、利率の調整機能により、経済において生産された財はすべて需要されることを表すものといえる。「供給はそれ自らの需要を生み出す」わけであり、「セイの法則」が成立する。

最後に、(7)式から、完全雇用国民所得に対応する貨幣需要量  $kPY^*$  が貨幣供給量  $M$  と等しくなるように、物価水準  $P$  が決定される<sup>(6)</sup>。図1(D)では、実質国民所得  $Y$  は  $Y^*$  の水準に決まっているから、それに応じて、物価水準は  $P^*$  の高さになる。このように、貨幣市場は貨幣の需給均衡を実現させるように、物価水準を決定する役割を果たすだけである。経済の実質変数はすべて貨幣部門から独立に実物部門において決定され、貨幣部門は名目変数の水準を決めるだけで、実質変数にはまったく影響を及ぼし得ないのである。つまり、貨幣べール観を反映して、「実物部門と貨幣部門の二分法」および「貨幣の中立性」が成り立つのである。

### 2.3 マクロ経済政策の効果

これまでの考察を踏まえ、古典派モデル(1)～(7)においては、マクロ経済政策はどのような効果を持つのかをまとめておく。

第1に、「財政政策」の効果を見るため、財政当局が政府支出を増加させる場合を取り上げる。政府支出が増加しても、実質国民所得、労働雇用量、実質賃金率は、政府支出とは独立に完全雇用水準に決定されるから、何ら影響を受けない。また、物価水準も変わらない。ただし、財市場の均衡を実現には、実質利子率の上昇を通じて、民間支出(消費と投資)がちょうど政府支出の増加分だけ減少しなければならない。つまり、財政拡張は「完全なクラウディング・アウト」を引き起こすだけである。

第2に、「金融政策」の効果を見るため、通貨当局が名目貨幣供給量を増加させる場合を取り上げる。古典派モデルでは、実質変数はすべて実物部門のみで決定されるので、たとえ貨幣供給が増えても何ら影響を受けることはない。貨幣供給の増加により影響を受けるのは、名目変数(物価水準、名目賃金率)だ

---

(6) 労働市場で実質賃金率  $W/P$  は決まっているので、これで名目賃金率  $W$  も確定する。

けであり、それらは貨幣供給量と比例的に上昇する。すなわち、「貨幣の中立性」が成立する。

### 3. ケインジアンのマクロ経済理論

次に、ケインジアンのマクロ経済理論を取り上げる。実際、ケインズ経済学とは何か、ケインズ理論を古典派理論と画する決定的ポイントはどこにあるのかについては、さまざまな考え方があると思われる。ただし、1970年代頃までのマクロ経済学における標準的な見解によると、古典派理論と対比した場合、ケインズ理論の顕著な特色は、労働供給と貨幣需要のとらえ方に見いだすことができる。

古典派の場合には、価格や賃金は完全に伸縮的に変化して、労働供給は実質賃金に依存して決まると考える。これに対し、ケインジアンは、名目賃金は硬直的であって、労働供給は現行の名目賃金水準において完全に弾力的であるとみなす。また、貨幣の一般的交換手段としての機能だけではなく、富保有手段としての機能にも注目する。このため、貨幣需要は所得のみならず利子率にも依存すると考え、貨幣数量説に代えて流動性選好説を唱える。

#### 3.1 ケインジアン・モデル

以上の特徴を備えたケインジアンのマクロ経済モデルは、次のように示すことができる<sup>(7)</sup>。

$$Y = F(N, K) \quad F_N, F_K > 0, \quad F_{NN}, F_{KK} < 0 \quad (8)$$

$$F_N(N, K) = W / P \quad (9)$$

$$W = \bar{W} \quad (10)$$

$$Y = C + I + G \quad (11)$$

(7) このマクロモデルは、本質的には、Modigliani (1944), Ackley (1961), 小泉・建元 (1972) 第3, 4章, Sargent (1987) chapter 2 などのケインジアン・モデルと同じものである。

$$C = C(Y - T, r) \quad C_{Y-T} > 0, C_r < 0 \quad (12)$$

$$I = I(r, K) \quad I_r < 0, I_K < 0 \quad (13)$$

$$M/P = L(Y, r) \quad L_Y > 0, L_r < 0 \quad (14)$$

ここで、変数はすべて前節の古典派モデルの場合と同じであるが、 $\bar{W}$ はある一定値の現行名目賃金率、 $L$ は実質貨幣需要量を表す。モデルの内生変数は $Y, N, W, P, C, I, r$ の7個であり、その他の $\bar{W}, K, G, T, M$ は外生変数である。

まず、(8)式はマクロ経済の生産関数で、古典派モデルの(1)式とまったく同じである。(9)式は労働需要関数で、これも古典派モデルの(2)式と変わりはない。ケインズは、労働需要量は労働の限界生産物が実質賃金率と等しくなるように決められる、という古典派経済学の第1公準を認めているからである。

(10)式は、名目賃金率は現行の水準 $\bar{W}$ において硬直的であることを、言い換えると、労働供給は現行の名目賃金水準で完全に弾力的であることを示し、労働供給関数に当たる。すなわち、ケインズは古典派経済学の第2公準を否定し、労働供給は実質賃金ではなく名目賃金に依存すると考える。また、名目賃金は下方に硬直的であるとする。したがって、名目賃金率はたとえ労働が超過供給の状態にあっても、現行の水準にとどまるとみる。

このように、ケインズ理論は一般に、「失業」が存在する状況を考察の対象とする。その場合、労働雇用は労働需要によって制約されるので、労働雇用量は労働需要量に一致することになる。ただし、完全雇用が達成されると、名目賃金は古典派モデルの場合と同様に、完全に伸縮的に変化すると考える。

次に、(11)式は財市場の均衡条件である。古典派モデルの(4)式と同一であるが、後に明らかにするとおり、モデルにおける役割はまったく違う。

(12)式はケインズ型消費関数である。ケインズによれば、消費支出を決定する主な要因は所得であり、限界消費性向は正で1より小さく、平均消費性向は

所得の上昇につれて低下する。さらに、利子率については、短期的には消費支出に直接大きな影響を与えることはないとされるが、ここでは、古典派モデルの(5)式に合わせ、利子率の上昇は消費支出を減少させるものとする。

(13)式は投資関数である。古典派モデルの(6)式と形式は同じであるが、解釈は異なる。ケインズの投資理論では、企業は投資の限界効率が市場利子率と一致する水準に投資を決定する。その結果、投資は利子率の低下にしたがい増加する。あるいは、トービンの $q$ 理論によると、企業は $q$ (企業の資本価値とその再取得価格の比率)が1より大きければ投資を行い、1になると投資活動を完了する。そして、 $q$ は(減価償却を控除した)資本の限界生産物と実質利子率の比率として表せるので、結局、投資は実質利子率と資本ストックの減少関数になる<sup>(8)</sup>。

最後に、(14)式は流動性選好説による貨幣市場の均衡条件である。ケインズによると、貨幣需要は取引需要と予備的需要と投機的な需要からなり、所得が上昇すると増加し、反対に利子率が上昇すると減少する。この実質貨幣需要量 $L(Y, r)$ は、利子率の水準が調整されることにより、実質貨幣供給量 $M/P$ と一致し、貨幣市場の均衡が実現する。

### 3.2 ケインジアン・モデルの特徴

さて、ケインジアン・モデル(8)~(14)を、古典派モデル(1)~(7)と比較すると、表面に現れた相違は2点にすぎない。1つは3番目の関係で、古典派の労働供給関数 $N = N(W/P)$ に代えて、貨幣賃金の下方硬直性 $W = \bar{W}$ が仮定されている。もう1つは7番目の関係で、古典派の貨幣数量説 $M = kPY$ に代えて、流動性選好説 $M/P = L(Y, r)$ が仮定されている<sup>(9)</sup>。このように、ケインジアン・モデルと古典派モデルの形式上の違いはわずかともいえるが、両者か

(8) Tobin (1969), Hayashi (1982), Sargent (1987), Takayama (1994)などを参照。

ら得られる経済的意味合いは根本的に異なる。

すなわち、ケインジアン・モデルにおいては、国民所得、雇用量、利子率、物価水準など、モデルの内生変数はすべて相互依存関係にあり、実物部門と貨幣部門の連関作用を通じて決定される。したがって、貨幣はベールではなく、名目変数のみならず実質変数にも影響を与える。また、総需要が十分な大きさになれば、経済は「不完全雇用」の状態に均衡に至る。ケインズ経済学では、「完全雇用」「実物部門と貨幣部門の二分法」「貨幣の中立性」といった古典派の命題は、一般には否定されることになる。

以上の点は、多くの場合、Hicks (1937) の  $IS-LM$  曲線分析により明らかにされてきたが、ここでは、物価水準は内生変数で変動するものとしていることから、総需要-総供給曲線分析に基づいて説明する。第1に、(10)式の名目賃金率  $\bar{W}$  を (9)式に代入し、その関係式と (8)式から労働雇用量  $N$  を消去すると、物価水準  $P$  と実質国民所得  $Y$  の関係が求められる。これが「総供給曲線」である。総供給曲線の傾きは、

$$-PF_{NV} / F_N^2 > 0 \quad (15)$$

であるから、総供給曲線は図2の右上がりの曲線  $AS$  のように描ける。ただし、完全雇用が達成された後は、古典派モデルと同じく、賃金も物価も伸縮的に変化すると考えるので、総供給曲線は完全雇用実質国民所得  $Y^*$  の水準で垂直な線によって示される。

第2に、(11)式に (12)式と (13)式を代入し、この関係式と (14)式から実質利子率  $r$  を消去する。その結果として得られる物価水準  $P$  と実質国民所得

---

(9) ケインジアン・モデルの流動性選好説  $M/P = L(Y, r)$  を、貨幣数量説  $M = kPY$  に置き換えると、実質国民所得  $Y$  は財市場とは独立に、生産・労働市場と貨幣市場によって決まることになる。その場合、財市場は利子率を決定する役割を果たすだけで、古典派モデルと似たものになってしまう。この点で、流動性選好説はケインジアン・モデルの不可欠な構成要素である。一方、古典派モデルでは、貨幣数量説に代えて流動性選好説を採用しても、本質的な差異は生じない。ゆえに、貨幣数量説は古典派モデルの不可欠な構成要素とは必ずしも言えない。Modigliani (1944), Klein (1947), Sargent (1987) chapter 1, Barro (1990) chapter 5などを参照。

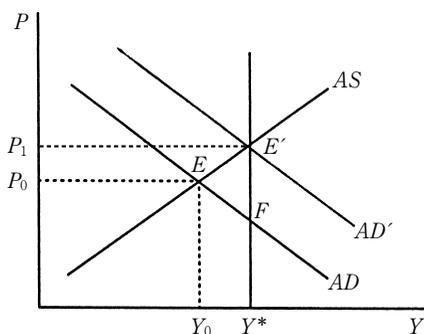


図2 ケインジアン・モデルの均衡

$Y$  の関係が「総需要曲線」である。この総需要曲線の傾きは、

$$-[(1 - C_{Y-T})L_r + (C_r + I_r)L_Y]P^2 / (C_r + I_r)M < 0 \quad (16)$$

であるから、総需要曲線は図2の右下がりの曲線  $AD$  のように描ける。

したがって、ケインジアン・モデルの均衡は総需要曲線  $AD$  と総供給曲線  $AS$  の交点  $E$  で実現し、物価水準は  $P_0$ 、実質国民所得は  $Y_0$  の水準に決定される。また、物価水準と実質国民所得の均衡値がわかれば、他の内生変数の値も決まる。つまり、(8) ないしは (9) 式より労働雇用量  $N$  が、(14) 式より実質利子率  $r$  が確定する。そして、(12) 式より実質消費  $C$  が、(13) 式より実質投資  $I$  が求められる。

ただし、モデルの均衡といっても、そのときの国民所得が完全雇用水準になることを意味するわけではない。図2の状況では、総需要が不足するため、均衡実質国民所得  $Y_0$  は完全雇用水準  $Y^*$  よりも低く、両者のギャップに応じて、労働市場には失業が存在する。もし古典派の想定するように、名目賃金は下方にも伸縮的に変化するのであれば、名目賃金は失業の存在により下落し、総供給曲線は右下にシフトする。その結果、 $F$  点で完全雇用均衡が成立することになる。しかし、ケインジアン・モデルでは、名目賃金は下方硬直的であるから、経済を  $E$  点から  $F$  点へ移動させるような賃金・価格の調整機能は働かない。

「不完全雇用」の状態にある  $E$  点が、モデルの均衡点ということになる。

さらに、総需要曲線  $AD$  は貨幣供給量  $M$  にも依存するので、貨幣供給量が変わると、総需要曲線はシフトし、マクロ経済の均衡点もシフトする。このため、物価水準だけではなく、実質国民所得や実質利率など実質変数の均衡値も変化する。したがって、ケインジアン・モデルでは、実物部門と貨幣部門の二分法や貨幣の中立性はもはや成り立たないこともわかる。

### 3.3 マクロ経済政策の効果

これまでの考察を踏まえ、ケインジアン・モデル (8)~(14) においては、マクロ経済政策はどのような効果があるのかを検討する。

第1に、「財政政策」の効果を見る。いま、図2の状況において、当初、マクロ経済は  $E$  点で均衡しているものとする。このとき、実質国民所得  $Y_0$  は完全雇用水準  $Y^*$  よりも低く、失業が存在するので、財政当局は完全雇用の実現を目指して、政府支出を増加させたとする。総需要曲線は  $AD$  から  $AD'$  へと右方にシフトする。総供給曲線は政府支出には影響されないから、 $AS$  のままである。

財市場では、総需要が総供給を上回り、物価水準の上昇が起こる。この物価上昇は、労働市場では実質賃金率の低下をもたらすため、雇用量は増加する。それゆえ、生産・所得の拡大が生じる。一方、貨幣市場では、物価上昇は実質貨幣供給量を減少させるし、所得拡大は貨幣需要を刺激する。したがって、実質利率の上昇が起こる。この利率上昇は消費や投資を引き下げ、総需要を抑える働きをする。こうして、総供給の拡大と総需要の抑制が進み、やがて両者は一致する。同時に、貨幣の需給も均衡するところで調整過程は終了する。それが新しい均衡点  $E'$  であり、実質国民所得は  $Y_0$  から完全雇用水準  $Y^*$  へ増加し、物価水準は  $P_0$  から  $P_1$  へ上昇する結果となる。

なお、政府支出の増加によって、実質国民所得と物価水準がどのように変化

するかを厳密に示すと、

$$dY / dG = L_r / \Delta > 0 \quad (17)$$

$$dP / dG = -(L_r / \Delta)(PF_{NN} / F_N^2) > 0$$

となる。ここで、 $\Delta = (1 - C_{Y-T})L_r + (C_r + I_r)[L_Y - (F_{NN} / F_N^2)(M / P)] < 0$  である。

第2に、「金融政策」の効果を見る。同じく図2の状況において、通貨当局は完全雇用を達成するため、金融緩和を図り名目貨幣供給量を増加させたとする。まず貨幣市場では、貨幣供給が貨幣需要を超過することになり、実質利率の低下が起こる。この利率低下は貨幣需要の増加を喚起するとともに、財市場では、消費や投資を拡大させる。そのため、総需要が総供給を上回ることになり、物価水準の上昇が起こる。さらに、物価上昇は実質賃金率を低下させ、雇用量、生産・所得を拡大させる。この所得増加は貨幣需要を高める作用を持つ。また、物価上昇は実質貨幣供給を減少させることにもなる。このように、貨幣需要は拡大、貨幣供給は縮小の方向に進んでいき、いずれ両者は一致する。そして、財市場の均衡も同時に実現するところで調整過程は完了する。

つまり、貨幣供給量の増加は財政拡張の場合と同様に、総需要曲線を  $AD$  から  $AD'$  へと右方にシフトさせるため、均衡点は  $E$  から  $E'$  へ移る。その結果、実質国民所得は  $Y_0$  から完全雇用水準  $Y^*$  へ増加し、物価水準は  $P_0$  から  $P_1$  へ上昇する。貨幣供給量の増加により、実質国民所得と物価水準がどのように変化するかを計算すると、

$$dY / dM = (C_r + I_r) / P\Delta > 0 \quad (18)$$

$$dP / dM = -(C_r + I_r) F_{NN} / F_N^2 \Delta > 0$$

のように表せる。

以上の分析から、ケインジアン・モデルにおいては、完全雇用を実現するために、財政拡張や金融緩和による総需要拡大政策を実施することは、一般には有効であることがわかる。

#### 4. 極端なケインジアン・ケースとピグー効果

古典派とケインジアンのマクロ経済政策の有効性に関する見方は、基本的には、上記の古典派モデルとケインジアン・モデルから得られる政策的含意に基づくものである。ケインジアンは裁量的な総需要管理政策は景気調整手段として有効であるとするのに対し、古典派はケインズ政策については懐疑的である。

本論文の残りの部分では、マクロ経済政策の有効性に関して、いくつかの重要な論点を取り上げる。それらの問題は、主として1930年代後半から1970年代にわたり、古典派とケインジアンの間で戦わされた「マクロ政策論争」にかかわるものである。論争の理論的な基盤をはっきりさせることにより、古典派理論とケインズ理論のそれぞれの特色が一層鮮明になると思われる。

##### 4.1 極端なケインジアン・ケース

前節では、ケインジアン・モデルについて、一般的な状況だけを考察の対象としたが、ここでは、特に初期ケインジアンが重視した極端な状況を取り上げて、マクロ経済政策の有効性について考えてみる。

まず、ケインズが「流動性のわな」の存在しうることを指摘したことを受け、ケインジアンはこの極端な状況に対して格別の注意を払うようになった<sup>(10)</sup>。つまり、利子率がある水準まで下がると、人々は利子率は下限にきており、将来は上昇すると予想する。この場合、証券価格は先行き落ち込み、キャピタル・ロスの生じる危険性が確かであるから、人々は証券を保有しようとはせず、絶対的に貨幣を選好するようになる。したがって、貨幣需要の利子弾力性は無限大となり、貨幣需要曲線は利子率の下限水準で水平な形になる。

---

(10) Keynes (1936) p.207を参照。また最近では、Krugman (1998) (1999) は、1990年代のバブル崩壊後の日本経済はまさに流動性のわなの状態にある、とする。

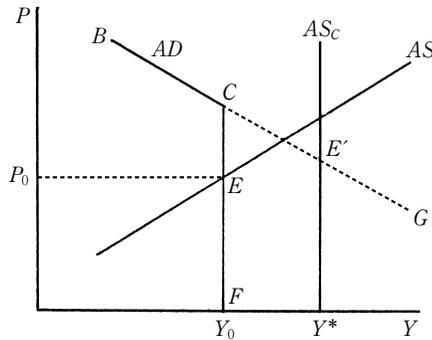


図3 極端なケインジアン・ケース

次に、既述のとおり、ケインズは利子率が消費に及ぼす短期的な効果は重要ではないと考えた。また、企業の投資は血気（アニマル・スピリット）によって支配されると述べた<sup>(11)</sup>。このため、ケインジアンは総需要の利子弾力性はきわめて小さいものとした。殊に「総需要の利子弾力性がゼロ」の場合には、たとえ市場利子率が下がっても、総需要が刺激されることはない。

以上のような極端なケース（多くの場合、深刻な不況に陥っている状態）では、総需要曲線  $AD$  は図3の実線部分  $CF$  のように、垂直な形になる。これは、先の(16)式において、 $L_r \rightarrow -\infty$  ないしは  $(C_r + I_r) \rightarrow 0$  のとき、総需要曲線の傾きはマイナスの無限大となることから確かめられる。そして、マクロ経済の均衡は総供給曲線  $AS$  との交点  $E$  で実現し、物価水準は  $P_0$ 、実質国民所得は  $Y_0 (< Y^*)$  の水準になる。

この場合、財政政策は景気拡大効果をフルに発揮する。政府支出が増加しても、流動性のわなの状況では、利子率は上昇せず一定のままである。また、総需要が利子率に依存しないときには、たとえ利子率の上昇が起きても、消費や投資は少しも抑制されない。それゆえ、財政拡張に伴うクラウディング・アウト

(11) Keynes (1936) pp.161-163 を参照。

ト効果はまったく発生せず、乗数効果が本来の姿で現れることになる。図3では、政府支出が増加すると、総需要曲線（線分  $BCF$ ）は全体的に右下にシフトする。その結果、総供給曲線  $AS$  との均衡点は右に移動して、実質国民所得は総需要曲線の右方シフト幅だけ増加する。この点は、(17) 式において、 $L_r \rightarrow -\infty$  ないしは  $(C_r + I_r) \rightarrow 0$  のときには、 $dY/dG \rightarrow 1/(1 - C_{Y-T})$  という乗数公式が引き出せることから確認できる。

対照的に、金融政策は景気拡大効果を持たない。流動性のわなの状況では、貨幣供給量の増加を図っても、人々はそれをすべて手元に保有するので、利率は少しも下がらない。また、仮に下がったとしても、総需要の利子弾力性がゼロの状況では、総需要は何ら誘発されない。したがって、金融緩和は実質国民所得の水準にまったく影響を与えることはできないのである。図3では、貨幣供給量が増加しても、総需要曲線（線分  $BCF$ ）は上方に位置をずらすだけである。マクロ経済の均衡点  $E$  は変化せず、国民所得は  $Y_0$  の水準にとどまる。これは、(18) 式において、 $L_r \rightarrow -\infty$  ないしは  $(C_r + I_r) \rightarrow 0$  のとき、 $dY/dM \rightarrow 0$  が得られることからわかる。

まとめると、「流動性のわなが存在する場合や、総需要の利子弾力性がゼロの場合には、完全雇用を実現するためには財政政策が有効である。これに対し、金融政策は景気拡大手段としては無力である」との政策的主張が導かれる。

#### 4.2 賃金・価格の伸縮性とピグー効果

さらに、極端なケインジアン・ケースでは、古典派のように賃金・価格の完全伸縮性を仮定しても、完全雇用が自動的に達成されることはない。第2節で説明したとおり、古典派モデルにおいては、実質国民所得は物価水準の高さに関係なく、常に完全雇用水準  $Y^*$  に決定されるので、総供給曲線  $AS_C$  は完全雇用所得水準  $Y^*$  で垂直な直線によって示される。一方、流動性のわなや総需要の利子弾力性がゼロのときには、総需要曲線も垂直な形になる。図3の状況の

ように、総需要が完全雇用を実現するほど十分な大きさになれば、需要側に制約される均衡国民所得水準  $Y_0$  は供給側の完全雇用水準  $Y^*$  よりも低い。しかし、 $Y_0$  を  $Y^*$  の水準に高める市場メカニズムは働かない。

それに対して、ピグーは、人々の保有する実質貨幣残高が大きくなるにつれて消費需要が高まるのであれば、古典派の世界では、極端なケインジアン・ケースにおいても完全雇用均衡が実現する、と反論した。以下、「ピグー効果」が存在すると、なぜ完全雇用になるかを明らかにする<sup>(12)</sup>。

いま、前節のケインジアン・モデルの消費関数 (12) を、実質貨幣残高  $M/P$  を説明変数として含む形、

$$C = C(Y - T, r, M/P) \quad C_{Y-T} > 0, C_r < 0, C_{M/P} > 0 \quad (19)$$

に置き換える。ここでは、実質貨幣残高の増加は実質消費を増加させる、という正の資産効果（ピグー効果）が働くものとする。

また、古典派と同じく、物価のみならず名目賃金も上下に伸縮的に変化するものとする。したがって、名目賃金の硬直性を表す (10) 式に代えて、古典派モデルの労働供給関数 (3) を用いることにする。

このようにケインジアン・モデルを変更すると、たとえ流動性のわなが存在しても、あるいは総需要の利子弾力性がゼロだとしても、賃金・価格の調整機能により完全雇用が達成される。なぜならば、図3のように、実際の国民所得  $Y_0$  が完全雇用水準  $Y^*$  を下回るときには、失業が発生するため名目賃金率  $W$  は下落する。その結果、競争的な経済では物価水準  $P$  も下がる。これは実質貨幣供給量  $M/P$  を増大させると同時に、人々の保有する実質貨幣残高を増加させるので、ピグー効果により消費  $C$  が刺激を受けて、国民所得は拡大することになるからである。

以上の点は、総需要曲線の形状に注目すると明確になる。(16) 式で示した総

(12) ピグー効果については、Pigou (1943) のほか、Patinkin (1965) Part 2, Tobin (1980) chapter 1, Sargent (1987) chapter 2, Gordon (1993) chapter 6, Mankiw (2003) chapter 11などを参照。

需要曲線の傾きは、ピグー効果を考慮に入れたときには、

$$-[(1 - C_{Y-T})L_r + (C_r + I_r)L_Y]P^2 / [(C_r + I_r) + L_r C_{M/P}]M < 0 \quad (20)$$

のように表せる。ピグー効果が作用するため、総需要曲線はより緩やかな右下がりの形になることがわかる。この場合、流動性のわな ( $L_r \rightarrow -\infty$ ) や総需要の利子弾力性がゼロ ( $C_r + I_r \rightarrow 0$ ) の状況でも、(20) 式は、

$$-(1 - C_{Y-T})P^2 / C_{M/P}M < 0$$

となり、総需要曲線はやはり右下がりである。図3では、総需要曲線は垂直線  $CF$  ではなく、右下がりの破線  $CG$  のように示される。ゆえに、賃金・価格が完全に伸縮的に変化する状況では、マクロ経済の均衡は  $E'$  点のように、完全雇用国民所得水準  $Y^*$  において成立し、完全雇用が実現することになる<sup>(13)</sup>。

ただし、ピグー効果の議論は、賃金・価格の下落による消費抑制効果は小さいことを暗に仮定している。もし人々がデフレーションの招来を予想するならば、消費を控えるかもしれない。また、デフレーションは債権者に有利、債務者に不利な所得の再分配をもたらすので、その影響で消費は減少する可能性もある。こうしたデフレの消費抑制効果は、深刻な不況下では、ピグー効果による消費刺激効果よりも強力と思われる。

## 5. マネタリストによる財政政策無効論

前節では、極端なケインジアン・ケースを取り上げ、景気拡大手段として金融政策は無効であるが、財政政策は有効であることを示した。このようなケインジアンの見解に対して、古典派の伝統を受け継ぐマネタリストは、一般に財政政策それ自体の景気拡大効果は認めず、貨幣供給量の増加を伴わない財政政策は有効ではないと考える。

(13) なお、ピグー効果の存在は、賃金硬直性を仮定するケインジアン・モデルにおいては、完全雇用の実現を保証するものではない。

### 5.1 古典派ケース

財政政策無効論の根拠とされるものが、「クラウディング・アウト」の現象である。第2節で述べたとおり、古典派モデルにおいては、政府支出を増加させると実質利子率が上昇し、民間支出（消費と投資）がちょうど政府支出の増加分だけ減少する。財政拡張は完全なクラウディング・アウトを引き起こす。ちなみに、ケインジアン・モデルから得られる(17)式において、 $L_r = 0$ と置けば、つまり古典派のように、貨幣需要は所得によって決まり利子率とは無関係であるとすれば、 $dY/dG = 0$ になる。このように、古典派的な状況では、貨幣供給を一定とした政府支出の増加は、景気拡大効果をまったく持たない。

### 5.2 資産効果によるクラウディング・アウト

次に、前節のピグー効果の考え方を発展させ、資産効果が消費需要および貨幣需要に見られるものとして、クラウディング・アウトの問題を検討する<sup>(14)</sup>。そのため、ケインジアン・モデルの消費関数(12)と貨幣需要関数(14)を、

$$C = C(Y - T, r, A) \quad C_{Y-T} > 0, C_r < 0, C_A > 0 \quad (21)$$

$$L = L(Y, r, A) \quad L_Y > 0, L_r < 0, L_A > 0 \quad (22)$$

と資産効果を組み入れた形に拡張する。ここで、 $A$ は実質金融資産ストックを表し、名目貨幣供給量 $M$ と名目国債発行残高 $B$ の合計を物価水準 $P$ で割った値 $(M+B)/P$ とする。そして、金融資産保有高が大きくなるにつれて、消費需要と貨幣需要は共に増加するものと仮定する。

以上の状況において、国債の市中消化に基づく（つまり、貨幣供給量の増加を伴わない）政府支出の増加が実施されたとする。ただし、分析を簡単にするため、経済の供給側（生産関数と労働市場）は捨象する。また、物価水準は1として、 $IS-LM$  曲線分析を用いる。

(14) Blinder and Solow (1974), Friedman (1974), 館 (1982) pp.147-154, 足立 (1994) pp.65-69などを参照。

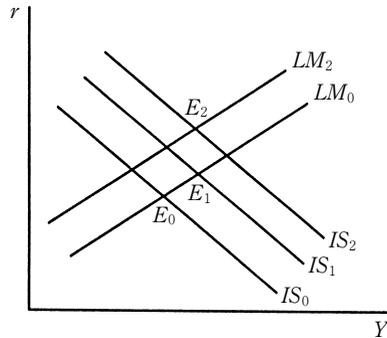


図4 政府支出の増加と国債の資産効果

まず、政府支出が増えると総需要が拡大するため、一般には、短期的な景気拡大効果により実質国民所得水準は増加する（図4の $IS_0$ から $IS_1$ へのシフト）。さらに、市中消化による国債発行は、民間の保有する国債残高を増加させ、人々は資産が増加したと受け止める。これは、一方では消費支出を刺激して、財市場の均衡のためには国民所得を増加させる働きをする（ $IS_1$ から $IS_2$ へのシフト）。他方では貨幣需要を増大させて、貨幣市場の均衡のためには国民所得を縮小させる作用をする（ $LM_0$ から $LM_2$ へのシフト）。

そのため、実際、国債残高の資産効果が実質国民所得水準にどのような効果を持つのかを調べてみる。国債残高の増加が実質国民所得に与える影響を計算すると、

$$[L_r C_A - (C_r + I_r) L_A] / [(1 - C_Y - \tau) L_r + (C_r + I_r) L_Y] \quad (23)$$

のように示せる。上式の分母はマイナスであるから、分子について

$$C_A > (C_r + I_r) L_A / L_r \quad (24)$$

という関係が成り立てば、(23)式から、国債残高の資産効果によって国民所得水準は一層増加する。図4では、 $E_2$ 点が $E_1$ 点より右に位置する場合で、これはケインジアン の想定する状況である。

しかし、たとえば貨幣需要の資産効果 $L_A$ が強くて、(24)式の関係が成立し

ない場合には、国債残高の増加は実質国民所得を減少させ、資産効果に起因するクラウディング・アウトが発生する。もし、このマイナス効果が政府支出の短期的な景気拡大効果と同じ規模だけ現れるとすれば、貨幣供給量の増加を伴わない財政政策は国民所得水準にはまったく影響を及ぼさない、という完全なクラウディング・アウトのケースになる。これはマネタリストを代表するミルトン・フリードマンの見方で、図4では、 $E_2$ 点が $E_0$ 点の真上にくる場合にあたる。

なお、長期均衡が実現するためには、均衡財政の条件（すなわち、政府支出と国債利払いの合計が税収に一致して、新たな貨幣供給や新規国債の発行はないこと）が同時に成り立つ必要がある。これは通常、国民所得の水準が上昇して、租税収入が財政支出の増加分を賄えるだけ増加することにより可能となる。したがって、長期均衡では、国債発行による財政拡張は国民所得水準を増加させる結果になると推察できる。

## 6. インフレーションと失業のトレード・オフ

マクロ安定政策の主要な目標は、失業を解消して完全雇用を実現すると同時に、インフレーションを抑えて物価の安定を図ることにある。しかし、ケインジアン・モデルのように、総供給曲線が右上がりであれば、インフレーションと失業の間にはトレード・オフの関係が見られることになる。なぜならば、物価が上昇するにつれて生産や雇用は増えるので、一般に失業は減少する。反対に、物価が下落するのに伴い生産や雇用は減り、失業の増加が起こるからである。一方、古典派モデルでは、総供給曲線は完全雇用所得水準において垂直であるから、物価が変動しても、生産や雇用は変わらず、失業の状態も変化しない。したがって、インフレーションと失業の間にはトレード・オフ関係は存在しないことになる。

本節では、こうした総供給曲線の背後にあるインフレーションと失業の関係

を、フィリップス曲線を中心にして考察し、それがマクロ経済政策に対して持つ意味合いを明白にする<sup>(15)</sup>。この総供給曲線（フィリップス曲線）をめぐる争点は、これまでに古典派とケインズ派の間で、最も活発に論じられてきたトピックの1つである。

## 6.1 フィリップス曲線

A.W. フィリップスは、イギリスの1861～1957年のデータに基づき、名目賃金上昇率と失業率の間に、安定的な負の関係があることを発見した。すなわち、失業率が低くなるほど賃金上昇率は高く、逆に、失業率が高くなるにつれて賃金上昇率は低くなる。両者の関係は、縦軸に賃金上昇率、横軸に失業率をとると右下がりの曲線によって描くことができ、これを「フィリップス曲線」という。さらに、名目賃金上昇率と物価上昇率（インフレ率）の間に密接な関係があれば、インフレ率と失業率に関するフィリップス曲線が得られる<sup>(16)</sup>。

現実には、インフレーションと失業の間にトレード・オフ関係が存在するとなれば、ケインズ的な総需要管理政策はジレンマに直面する。つまり、総需要拡大政策は国民所得を高めて失業を減少させるが、物価上昇を引き起こす。これに対し、総需要縮小政策はインフレーションを抑制するが、国民所得の低下や失業の増加をもたらす。完全雇用と物価安定の実現を、総需要管理政策によって同時に達成することは不可能なのである。結局、政策当局のとるべき最善の道は、インフレーションの弊害と失業の社会的コストを比較検討して、フィリップス曲線上の点の中から最適組み合わせを選び、それを実現するようにマクロ経済政策を運営することである。このような政策観は、特に1960年代のケインジアンの間で支配的であった。

(15) 以下の考察については、特に、Friedman (1977), Snowdon, Vane and Wyncarczyk (1994) pp.146-164を参照。

(16) フィリップス曲線については、Phillips (1958) のほか、Lipsey (1960), Samuelson and Solow (1960) などを参照。

ところが、60年代から70年代に入ると、インフレ率も失業率も同時に上昇するスタグフレーションの現象が生じるなどして、インフレーションと失業の間のトレード・オフ関係が崩れてきた。この点に関して、Friedman (1968) や Pheleps (1967) は、フィリップス曲線がシフトする事態を説明するとともに、インフレーションと失業の間には、長期的なトレード・オフ関係は存在しないことを明確にした。

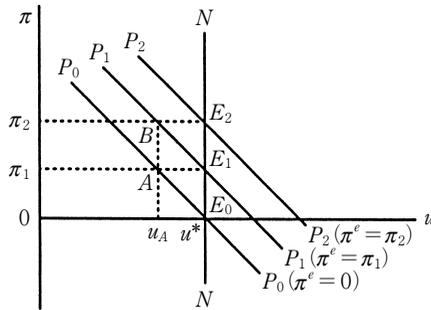
## 6.2 自然失業率仮説

フリードマンの「自然失業率仮説」の考え方は、以下の「期待で調整されたフィリップス曲線」を表す式によって要約される。

$$\pi = \pi^e + \delta(u - u^*) \quad \delta < 0 \quad (25)$$

ここで、 $\pi$  は現実のインフレ率、 $\pi^e$  は期待インフレ率、 $u$  は現実の失業率、 $u^*$  は自然失業率（労働市場の均衡に対応する失業率。言い換えると、完全雇用のもとで存在する摩擦的失業率）である。(25) 式において、インフレ期待が一定ならば、現実の失業率  $u$  が自然失業率  $u^*$  を上回るときには、現実のインフレ率  $\pi$  は期待インフレ率  $\pi^e$  を下回る。反対に、現実の失業率が自然失業率よりも低いときには、現実のインフレ率は期待インフレ率よりも高くなる。そして、インフレ期待が高まると、現実のインフレ率はその分だけ上昇する。さらに、期待インフレ率が現実のインフレ率に一致する場合には ( $\pi = \pi^e$ )、現実の失業率は自然失業率の水準に等しくなる ( $u = u^*$ )。

以上の関係は、図5のように描ける。期待インフレ率が一定であれば、インフレ率と失業率の間にはトレード・オフ関係が存在し、その関係は右下がりの直線  $P_0P_0$ ,  $P_1P_1$ ,  $P_2P_2$  によって表される。これらの「短期フィリップス曲線」は、人々の抱くインフレ期待が高まるにつれて上方にシフトする。さらに、期待インフレ率が現実のインフレ率に一致する長期均衡点 ( $E_0, E_1, E_2$ ) を結んで得られる「長期フィリップス曲線」は、自然失業率  $u^*$  のところで垂直な直線  $NN$



出所：嶋村（1997）p.113

図5 期待で調整されたフィリップス曲線

によって示される。したがって、長期的に見ると、失業率はどんなインフレ率であっても自然失業率の水準で変わらないから、インフレーションと失業の間にはトレード・オフ関係は存在しないことになる。

このような状況で、政府が次々と総需要拡大政策を実施すると、人々はインフレ期待を上方に修正していくので、短期フィリップス曲線は次第に上方にシフトし、経済は  $E_0 \rightarrow A \rightarrow E_1 \rightarrow B \rightarrow E_2$  の経路を辿ることになる。その結果、「総需要管理政策は、失業率を一時的に自然失業率の水準よりも低下させることはできるが、長期的には、インフレーションを加速させるにすぎない」という裁量的ケインズ政策の無効論が引き出される。これよりフリードマンは、経済安定化の目標としては物価安定を重視する。そして、インフレーションを引き起こすことなく、完全雇用（自然失業率）を維持するには、貨幣供給量を生産量の長期成長率と同一の率で増加させればよい、という「 $k\%$  ルール」を提唱したのである<sup>(17)</sup>。

(17) 貨幣数量説に基づく貨幣市場の均衡条件 (7) 式より、長期的に、 $\dot{M} = k + \dot{P} + \dot{Y}^*$  が成り立つ。ここで、マーシャルの  $k$  が一定ならば、物価安定 ( $\dot{P} = \pi = 0$ ) のためには、貨幣供給量の成長率 ( $\dot{M}$ ) = 完全雇用実質国民所得の成長率 ( $\dot{Y}^*$ ) が必要とされる。

## 7. おわりに

本稿においては、主に1930年代後半から1970年代にかけて、活発に論議されたマクロ経済理論や政策問題を取り上げながら、マクロ経済学の発展を跡付けた。そして、古典派経済学とケインズ経済学について、それぞれの特徴と両者を画する相違点を明らかにした。次回では、1970年代から現在に至るマクロ経済学の発展の姿を、「新しい古典派マクロ経済学」と「ニュー・ケインジアンの経済学」に注目して概観する予定である。

### 参考文献

- 浅子和美 (2000) 『マクロ安定化政策と日本経済』 岩波書店。  
 足立英之 (1994) 『マクロ動学の理論』 有斐閣。  
 宇沢弘文 (1984) 『ケインズ「一般理論」を読む』 岩波書店。  
 小泉進・建元正弘 (1972) 『所得分析』 岩波書店。  
 嶋村紘輝 (1997) 『マクロ経済学—理論と政策—』 成文堂。  
 館龍一郎 (1982) 『金融政策の理論』 東京大学出版会。  
 横山将義 (2003) 『国際マクロ経済学と日本経済』 成文堂。  
 吉川 洋 (1984) 『マクロ経済学研究』 東京大学出版会。  
 Ackley, Gardner (1961), *Macroeconomic Theory*, Macmillan (都留重人監訳『マクロ経済学の理論』 I・II・III, 岩波書店)。  
 Arnold, Lutz G. (2002), *Business Cycle Theory*, Oxford.  
 Barro, Robert J. (1990), *Macroeconomics*, third ed., John Wiley & Sons (谷内満訳『マクロ経済学』多賀出版)。  
 Blinder, Alan S. and Robert Solow (1974), "Analytical Foundations of Fiscal Policy," in *The Economics of Public Finance*, Brookings Institution.  
 Fischer, Stanley (1988), "Recent Developments in Macroeconomics," *Economic Journal*, Vol.98, June, pp.294-339.  
 Friedman, Milton (1968), "The Role of Monetary Policy," *American Economic Review*, Vol.58, March, pp.1-17.  
 ——— (1971), *A Theoretical Framework for Monetary Analysis*, National Bureau of Economic Research.  
 ——— (1974), "Comments on the Critics," in Robert J. Gordon (ed.), *Milton Friedman's Monetary Framework*, University of Chicago Press.  
 ——— (1977), *Inflation and Unemployment: The New Dimension of Politics*, Institute of Economic Affairs.  
 Gordon, Robert J. (1993), *Macroeconomics*, sixth ed., Harper Collins (永井進訳『現代マクロエコノミクス』上・下, 多賀出版)。  
 Hayashi, Fumio (1982), "Tobin's Marginal and Average  $q$ : A Neoclassical Interpretation," *Econometrica*, Vol.50, January, pp.213-224.

- Hicks, John R. (1937), "Mr. Keynes and the "Classics"; A Suggested Interpretation," *Econometrica*, Vol.5, April, pp.147-159.
- Keynes, John M. (1936), *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, Macmillan (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社).
- Klein, Lawrence (1947), "Theories of Effective Demand and Employment," *Journal of Political Economy*, Vol.55, April, pp.108-131.
- Krugman, Paul R. (1998), "It's Baaack!: Japan's Slump and the Return of the Liquidity Trap," *Brookings Papers on Economic Activity*, 2, pp.137-187.
- (1999), "Thinking about the Liquidity Trap," *The Paul Krugman Web Page: Japan*, December, pp.1-17.
- Lipsey, Richard G. (1960), "The Relation between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom, 1862-1957: A Further Analysis," *Economica*, Vol.27, February, pp.1-31.
- Mankiw, N.Gregory (1990), "A Quick Refresher Course in Macroeconomics," *Journal of Economic Literature*, Vol.28, December, pp.1645-1660.
- (2003), *Macroeconomics*, fifth ed., Worth (足立・地主・中谷・柳川『マンキュー マクロ経済学』I・II, 東洋経済新報社).
- Modigliani, Franco (1944), "Liquidity Preference and the Theory of Interest and Money," *Econometrica*, Vol.12, January, pp.45-88.
- Patinkin, Don (1965), *Money, Interest, and Prices: An Integration of Monetary and Value Theory*, 2nd ed., Harper & Row (貞木展生訳『雇用・利子および貨幣—貨幣理論と価値理論の統合—』勁草書房).
- Phelps, Edmund S. (1967), "Phillips Curves, Expectations of Inflation and Optimal Unemployment over Time," *Economica*, Vol.34, August, pp.254-281.
- (1990), *Seven Schools of Macroeconomic Thought*, Oxford.
- Phillips, A.W. (1958), "The Relation Between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage rates in the United Kingdom, 1861-1957," *Economica*, Vol.25, November, pp.283-299.
- Pigou, A.C. (1943), "The Classical Stationary State," *Economic Journal*, Vol.53, December, pp.343-351.
- Samuelson, Paul A. and Robert M. Solow (1960), "Analytical Aspects of Anti-Inflationary Policy," *American Economic Review*, Vol.50, May, pp.177-194.
- Sargent, Thomas J. (1987), *Macroeconomic Theory*, 2nd ed., Academic Press.
- Snowdon, Brian, Howard Vane and Peter Wynarczyk (1994), *A Modern Guide to Macroeconomics*, Edgar Elgar.
- Takayama, Akira (1994), *Analytical Methods in Economics*, Harvester Wheatsheaf.
- Tobin, James (1969), "A General Equilibrium Approach To Monetary Theory," *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol.1, February, pp.15-29.
- (1980), *Asset Accumulation and Economic Activity*, Basil Blackwell (浜田宏一・藪下士郎訳『マクロ経済学の再検討』日本経済新聞社).